

1 栽培漁業と屋島事業場の技術開発の現状

岩本明雄（(社)日本栽培漁業協会屋島事業場）

【要約】

栽培漁業は、沿岸漁業の振興策の一つとして、昭和 38 年度から順次国営栽培漁業センターが施設整備され、栽培対象種の種苗生産技術開発並びに資源添加技術開発が開始された。

その後、昭和 48 年度からは県の栽培漁業センターの建設が始まった。国営センターと県営センターの役割分担については、マグロ、ブリなど高度回遊種については国、アワビ、ウニなど地先種については都道府県、マダイ、ヒラメなど回遊種については国と県の両方で技術開発を進めている。平成 10 年度の主要魚種の放流尾数は、マダイ、ヒラメで 2,000～2,500 万尾以上、クルマエビで 2 億 2,000 万尾となっている。

屋島事業場では、現在、特に放流効果を実証する事業場として位置づけ、ブリ、サワラの放流効果調査を県と協力しながら実施している。サワラでは、平成 12 年に約 9 万尾の種苗放流を行ったが、県が放流後の 7～12 月に漁獲された当歳サワラを入手して調査を行ったところ、741 尾のうち 112 尾が放流魚と確認され、種苗放流が資源の増大に貢献する度合いが極めて高いこと、また、サワラの資源量が危機的な状況であることが明らかになった。

また、ブリの放流試験では、秋に鳴門海峡周辺で漁獲される 1kg 前後のツバスの放流効果調査を行っているが、平成 10～12 年度に行った早期放流による効果調査では、放流種苗の約 15%が当歳魚で回収され、ある市場ではツバス全漁獲量の 20～30%が放流魚で占められており、放流がツバス漁業に貢献する度合いが高いことが科学的に明らかとなった。

2 近年の魚病発生動向とヒラメの新しい寄生虫ネオヘテロボツリウムについて

長野泰三・一色正（香川県水産試験場）

【要約】

本県の魚類養殖業はハマチを中心にカンパチ、マダイ、ヒラメなど多様な魚種が養殖されている。しかし、近年魚価の低迷などで養殖尾数は平成6年度の1,400万尾をピークに減少を続けている。

一方、魚病の診断件数は養殖尾数の減少にもかかわらず増加の傾向を示している。主要養殖魚種のブリでは依然連鎖球菌症が高率に発生し、ヒラメでは完治し難いエドワジェラ症が漁場に蔓延し、診断割合は上昇を続けている。また、近年ヒラメのVHSやネオヘテロボツリウム症（仮称）など新しい疾病や長期に亘り発生のなかった抗酸菌症などの疾病が再興する傾向にある。

ネオヘテロボツリウムは、1994（平成6）年、日本海側で採捕された天然ヒラメで最初に発見され、その後寄生海域は全国に拡大した。本寄生虫はヒラメの口腔などに寄生し鰓から吸血する。従って、ヒラメは多数寄生すると衰弱死亡することから、天然資源や養殖に悪影響を与えることが懸念される。そこで、本県海域の天然ヒラメの寄生状況調査や感染実験、駆除試験などを行い知見を得たので、近年の魚病発生動向と合わせて報告する。

3 赤潮研究の成果と今後の課題

吉松定昭（香川県赤潮研究所）

【要約】

平成 12 年度は水産試験場創立 100 年の節目の年であり、赤潮研究所が創立されて 17 年となります。赤潮研究は赤潮研究所創立以前から水産試験場で行われており、それらの成果も含めて、香川県における赤潮調査・研究の成果と今後の課題について取りまとめを行った。

成果：現場対応を主にしつつ、各研究員が特色を生かした独特の調査・研究が行われてきた。成果として次の項目が考えられる。

- ・シャトネラの分類への貢献
- ・シャットネラによるへい死機構解明
- ・避難実験、絶食実験による対処法確立
- ・赤潮生物の生活史研究の先駆け
- ・細胞分裂等による赤潮生物の増殖の解明
- ・漁業者による赤潮生物監視体制構築
- ・貝毒監視による中毒事故防止
- ・赤潮生物の継続培養による研究への貢献
- ・現場データの蓄積・赤潮の短期予測法（細胞の形態、捕食種の出現）の開発

課題：今後の課題としては次の項目が考えられる。

○赤潮関係：

- ・データ蓄積の継続と整理、解析
- ・中期、長期予測法の開発
- ・新しい赤潮への対応
- ・貝毒監視による中毒事故防止

○赤潮以外への展開：

- ・種苗生産（特に餌料培養）への技術的な活用
- ・底生性微細藻類をとうしての砂浜等の重要性解明
- ・赤潮生物の生物資源としての活用